

# 2015 年の韓中貿易・直接投資動向

2016 年 2 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

【免責条項】 .....

本調査レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

.....

目 次

1. 2015 年の韓中貿易 .....	1
2. 2015 年の韓国の対中直接投資 .....	4
3. 2015 年の中国の対韓直接投資 .....	7

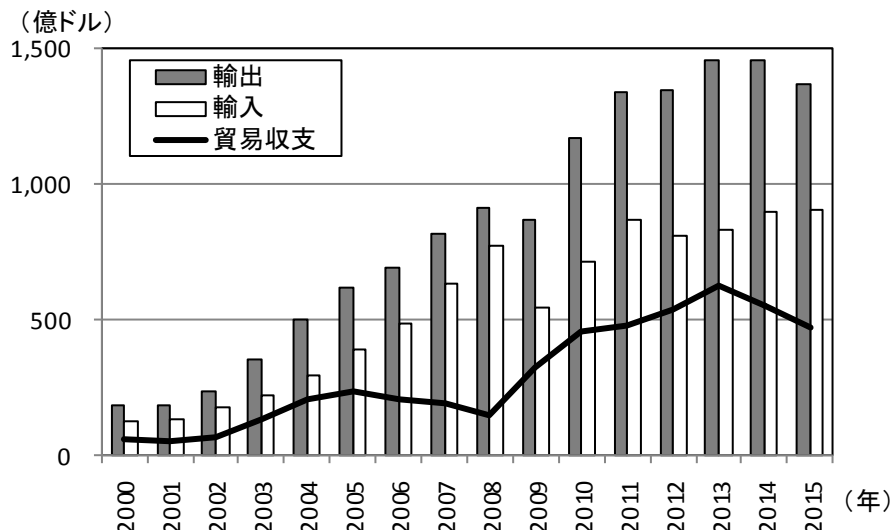
## 1. 2015年の韓中貿易

韓中貿易は1992年の韓中国交樹立を契機に立ち上がり、その後、増加傾向が続いてきた（図1）。2015年の輸出額は1,371億ドル、輸入額は902億ドルで、それぞれ2000年の7.43倍、7.05倍に達した。また、韓国の対中貿易収支は黒字が続いている。2015年の対中貿易黒字は469億ドルと、韓国の貿易黒字（904億ドル）全体の52%（香港を含めると84%）に相当しており、対中貿易黒字が韓国の貿易黒字を支えている。以下では特に輸出を中心に韓中貿易を概観する。

韓国の対世界輸出は増加傾向が続いたが、対中輸出の増加がより顕著であったため、対世界輸出に占める対中輸出の割合は上昇が続いた。同割合は2000年には10.7%に過ぎなかったが、2015年には26.0%に達し、日本・米国・EU向け輸出額の合計（27.2%）にほぼ拮抗している。かつては「米国がくしゃみをする」と韓国は風邪を引く」とも言われたが、現在では「中国がくしゃみをする」と韓国は風邪を引く」構造になっている。

ところで、高い伸びを続けてきた対中輸出が近年、変調している。2002年以降を見ると、リーマンショック直後の2009年を除き、前年比2桁増が続いていた対中輸出は2012年以降、一転して伸びが鈍化した。さらに、2014年に0.4%減と前年割れに転じ、2015年は5.6%減と、アジア通貨・経済危機の影響を受けた1998年（12.0%減）以降で最大の減少率となった。韓国では対中輸出の変調に警戒感が高まっており、現地マスメディアでも「対中輸出の停滞が長期化の恐れ」「対中輸出に赤信号が点滅」といった文言がしばしば登場している。

図1 韓国の対中貿易の推移



注：貿易統計は毎月の発表の際に過去の実績値に変更がありうるため、データベース・アクセス日を記載した（以下同様）。

資料：韓国貿易協会データベース（2016年2月8日アクセス）

次いで2015年の対中輸出を品目別に見ると、金額の多い順に半導体、平板ディスプレイ、無線通信機器（携帯電話部品が多い）、合成樹脂、自動車部品の順で、ほとんどが中間である。第6位以下の主要輸出品目も中間財が多い（表1）。

表1 2015年の主要品目別対中輸出入(上位25品目)

単位:100万ドル、%

順位	輸出			輸入		
	品目	金額	前年比	品目	金額	前年比
1	半導体	27,823	6.4	半導体	11,381	40.2
2	平板ディスプレイ・センサー	22,082	△ 1.9	無線通信機器	8,401	24.3
3	無線通信機器	7,718	21.3	コンピュータ	5,385	△ 6.9
4	合成樹脂	6,318	△ 16.5	鉄鋼板	4,186	△ 27.1
5	自動車部品	5,879	△ 3.5	衣類	3,437	△ 2.3
6	石油化学中間原料	5,792	△ 13.9	平板ディスプレイ・センサー	3,393	△ 11.4
7	石油製品	4,416	△ 36.9	精密化学原料	3,134	△ 1.8
8	コンピュータ	3,298	6.3	電線	2,156	1.8
9	機構部品	2,764	△ 14.4	機構部品	1,798	△ 18.2
10	プラスチック製品	2,700	△ 0.6	レール・鉄構造物	1,511	5.9
11	鉄鋼板	2,678	△ 23.2	線材・棒鋼・鉄筋	1,397	△ 10.0
12	基礎留分	2,581	△ 38.7	静電機器	1,302	△ 14.7
13	光学機器	2,247	△ 10.2	プラスチック製品	1,273	10.5
14	半導体製造装置	1,844	28.0	自動車部品	1,236	△ 1.8
15	電気応用機器	1,800	△ 34.2	その他繊維製品	1,185	2.2
16	精密化学原料	1,673	8.3	機械要素	1,151	1.8
17	その他機械類	1,663	17.5	靴	1,132	△ 5.5
18	銅製品	1,577	△ 2.6	ガラス製品	985	△ 10.3
19	乾電池・蓄電池	1,475	△ 15.3	その他非金属鉱物	952	△ 0.1
20	計測制御分析器	1,442	5.5	有線通信機器	910	△ 4.9
21	原動機・ポンプ	1,440	△ 1.8	その他化学工業製品	898	△ 5.0
22	平板ディスプレイ製造装置	1,306	28.1	アルミニウム	887	18.4
23	石鹼・歯磨き・化粧品	1,225	99.0	原動機・ポンプ	857	0.2
24	船舶海洋構造物・部品	1,219	2.9	合成樹脂	853	0.7
25	電線	1,127	△ 6.7	光学機器	838	△ 15.8
	合計(その他を含む)	137,140	△ 5.6		90,237	0.2

注：韓国独自品目コードのMTI(Ministry of Trade and Industry)3桁ベース

資料:韓国貿易協会データベース(2016年2月8日アクセス)

ところで、従来、韓国の対中輸出の増加基調が続いたのは、2000年代前半から半ばにかけては、韓国企業の中国進出がブームで、進出した在中韓国系企業向けに中間財輸出が急増したことが大きかった。当時の在中韓国系企業は部材のかなりの部分を韓国からの輸入に依存していた。その後、韓国の対中直接投資は2007年をピークに一段落し、在中韓国

系企業も部材の現地調達化を進めたが、それでも対中輸出は大幅な増加が続いた。これにはエレクトロニクス・メーカーを中心とした中国企業向けの中間財輸出が好調だったためである。以上の結果、中間財が韓国の対中輸出を主導する構造がすっかり定着している。

他方、最近になって対中輸出が一転して不振に陥った原因として、筆者が実施した韓国識者インタビュー（2015年11月）や韓国メディア報道などをまとめると、①資源価格下落による製品単価下落、②世界経済の成長率低下などによる中国の輸出不振（中国製品に組み込まれる韓国製素材・部品の需要減）、③中国国内市場の成長鈍化、④中国国内生産による対韓輸入の代替（韓国企業の中国現地生産を含む）、に要約される。このうち、①から③は景気循環的な側面もあり、①、②を中心に今後の回復も期待できよう。特に、2015年に対中輸出減少率の絶対値が大きかった品目は、石油製品など、原料の資源価格が大幅に下落した品目が多い。このことは資源価格下落が韓国の対中輸出減少の大きな原因であることを示唆している。しかしながら、④も重要なポイントである。④は構造変化であり、逆行は期待できない。液晶ディスプレイ、石油化学、石油製品、鉄鋼などの分野で、中国企業が技術力を高め、生産能力を拡大した分、韓国からの輸入が不要になったわけである。中国の過剰生産と共に、中国企業の技術力向上のスピードやキャッチアップ（追い上げ）に対する韓国側の危機感は非常に強い。

どうすれば対中輸出停滞を打開できるのだろうか。筆者がインタビューした韓国の専門家が指摘したのは、①中間財のさらなる技術革新、②消費財輸出の拡大、③サービス輸出の拡大、といった方策である。こうした方策の根底には、韓国が日本など先進国にキャッチアップしてきたように韓国が中国のキャッチアップされるのは当然であり、従来型の製造業では中国に太刀打ちできない、といった基本認識がある。これらの方策の中で特に注目されているのが②で、韓流ブームがその起爆剤として期待されている。中国で韓流ドラマが人気を集めた結果、ドラマの主人公の使う化粧品や、ドラマに出てきた家電製品・食品などへの需要が拡大している。韓流商品の代表例が化粧品を中心とした「石鹸・歯磨き・化粧品」で、近年、対中輸出がうなぎ上りで急増している（図2）。

ただし、韓流関連消費財の対中輸出額自体は既存の主力輸出製品に比べ、桁違いに小さい。また、2015年12月に発効した韓中FTAに期待する向きもあるが、韓中FTAにおける中国の関税自由化率は低めである。こうした状況の中、対中輸出を劇的に回復できる決め手は見当たらず、対中輸出は伸び悩みが続く可能性が高いというのが韓国の専門家の見方である。

一方、韓国の対中輸入は2008年までは2桁増が続いたが、2009年以降は伸び悩んでいる。2015年は前年比0.2%増と、ほぼ前年並みであった。対中輸出が減少した半面で対中輸入が前年並みとなったため、対中貿易黒字はなお高い水準とはいえ、2年連続で減少している。

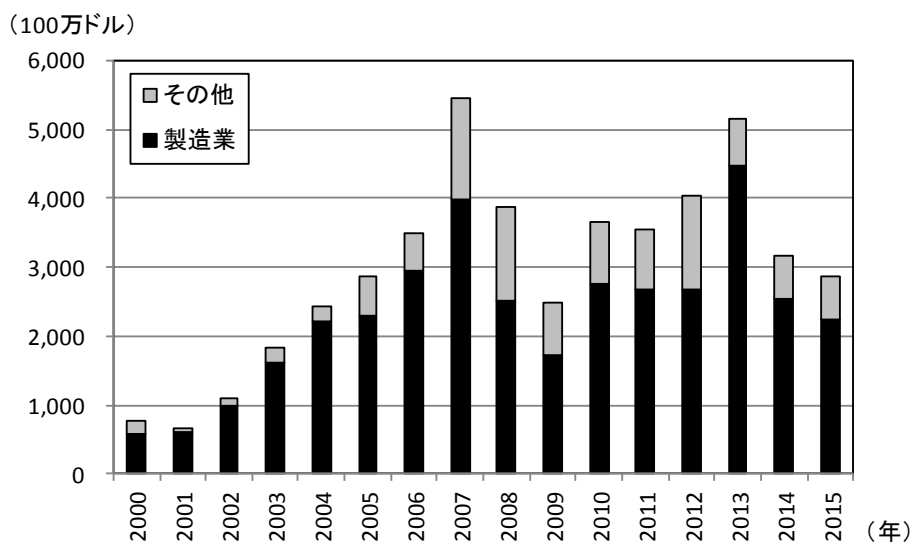
2015年の対中輸入を品目別に見ると、半導体、無線通信機器、コンピュータ、鉄鋼板、衣類の順となっている。労働集約型品目は衣服、靴程度と少なく、資本集約型の品目が多

い。また、対中輸出品目と類似の品目が中国から多く輸入されている。このように、韓中貿易はいまや水平分業型になっている。

## 2. 2015年の韓国の対中直接投資

韓国の対中直接投資は1992年の韓中国交樹立を機に立ち上がった。当初は韓国の中小企業による労働集約的な小規模投資が多かったが、2000年代に入ると大企業の生産拠点の建設が相次ぎ、直接投資額が大きく増加した(図3)。急増が続いた韓国の対中直接投資は2007年をピークに一転して伸び悩みに転じ、今日に至っている。なお、2013年は突出しているが、これはサムスン電子による陝西省西安市の半導体工場建設(報道によると投資総額は追加投資を含め、75億ドル)による一時的な現象といえよう。

図3 韓国の対中直接投資の推移(実行ベース)



注1:2015年第4四半期の非金融機関の域外金融投資実績は含まれていない。

注2:本データベースは四半期ごとの発表のたびに、過去の統計値も更新される傾向にある点に留意が必要。

資料:韓国輸出入銀行データベース

2008年以降、韓国の対中直接投資が伸び悩んでいる大きな理由は、賃金など中国の生産コストの上昇である。その象徴的な出来事が2007年末から2008年春に韓国メディアで報じられた在中韓国企業の相次ぐ撤退である。縫製、皮革などを営む韓国系中小企業が経営難に陥り、中国から撤退する事例が増加した。

生産拠点としての中国の魅力が低下した一方で、所得向上による消費市場拡大で市場としての中国の魅力が一層増してきた。それを受けて、韓国企業の対中直接投資は、生産目的から市場獲得狙いにシフトしている。近年の韓国企業の中国進出の傾向として挙げられるのが、(1) 素材・中間財の相次ぐ大型投資、(2) 消費向け市場を狙ったサービス業分野

での活発な進出で、いずれも中国内需（中国企業向け需要、中国消費者向け需要）への食い込みを狙ったものである。

第1の素材・中間財の相次ぐ大型投資としては、半導体（サムスン電子）、石油化学（SK総合化学）、鉄鋼（ポスコ）、液晶パネル（サムスンディスプレイ、LGディスプレイ）、電気自動車用バッテリー（LG化学、サムスンSDI、SKイノベーション）などが挙げられる。いずれも資本集約型で、拡大する中国企業向け需要の獲得を狙ったものである。最も投資金額が大きかったのは前述のサムスン電子の陝西省西安市の半導体工場建設である。生産品はNAND型フラッシュメモリーで、2012年9月に起工式を行い、2014年5月に完成している。工場建設の目的について同社では中国市場の取り込みと製品の安定供給体制構築の2点を挙げている。石油化学分野では、中国石油化工集団（シノペック）が湖北省武漢市で建設を進めてきたナフサ分解工場にSK総合化学が出資し、2014年1月に石油化学製品の商業生産を開始した。SKグループは「中国を韓国に次ぐ第2の内需にする」というビジョンを掲げており、本件も世界最大の中国石油化学市場への食い込みを狙ったものである。鉄鋼では、ポスコが2015年5月、低コストの製鉄法「ファイネックス工法」を採用した一貫製鉄所（年間生産能力300万トン）を重慶鉄鋼集団と合弁で建設する計画が中国当局から認可を受けたと発表した。中国内陸部の鉄鋼需要の拡大を見越したものである。液晶パネルでは、サムスンディスプレイ（100%出資、江蘇省蘇州市）、LGディスプレイ（合弁、広東省広州市）の韓国の2大メーカーが相次いで、「8.5世代」の大型液晶パネル生産工場を完工した。いずれも中国市場の確保と中国政府の輸入関税率引き上げへの対応が目的であった。さらに、電気自動車用バッテリーも韓国の3メーカーが揃って2013年以降、中国で合弁事業を展開している。中国政府は電気自動車など「新エネルギー車」普及を国家戦略として推進しており、今後、拡大が見込まれる中国の電気自動車市場の取り込みを狙ったものである。例えば、サムスンSDIは2015年10月に中国の電気自動車市場の拡大を見越して陝西省西安市に合弁で電気自動車用バッテリー工場を竣工した。

第2の消費市場を狙ったサービス業分野での進出の典型例が外食企業である（直接投資統計には含まれないフランチャイズ契約による進出も含む）。代表的な企業としてCJフードビル、SPCグループ（ベーカリーチェーン「パリバゲット」を展開）、MPKグループ（ピザチェーン「ミスターピザ」を展開）などがある。このうち、CJフードビルは中国で「トゥレジュール」（ベーカリー）、「ビビゴ」（韓国料理店）、「ビップス」（ステーキハウス）、「トゥーサムコーヒー」（デザートカフェ）の各ブランドの外食店を展開しており、「トゥレジュール」を中心に中国国内の店舗数を飛躍的に拡大する考えである。サービス産業以外では、現代自動車も中国乗用車市場への一層の食い込みを狙い、河北省と重慶市で新工場を建設する。

2015年の韓国の対中直接投資の主要事例は表2のとおりである。前述したように、ポスコ、サムスンSDIといった素材・中間財の投資案件が見られたが、事例の件数では、素



材・中間財以上に、外食や小売といった中国の一般消費者をターゲットにした案件が多かった印象である。

表2 2015年における韓国企業の対中直接投資事例（1）

月	韓国企業名	概要	総投資額
1月	ロマンソン	上海市に100%出資の現地法人を設立。中国国内の百貨店、免税店でジュエリー、ハンドバック、腕時計などを販売予定。	15億1,620万ウォン
2月	イーランド	上海市で第2期複合物流センターを着工。アジア全域への商品供給を担う。	2,000億ウォン
	ソルビン(雪氷)	初の海外事業として、上海雅浜食品貿易とマスターフランチャイズ契約を締結し、デザート・カフェ・チェーンを展開。上海市で2017年までに150店を予定。広東省、江蘇省、吉林省でも店舗展開を計画。	—
	韓国コルマ	中国市場での売上高増加に対応すべく広東省広州市に化粧品工場を建設。	—
3月	コーヒーベイ	北京市、上海市で加盟店募集のためのマスター・フランチャイズ契約を締結。	—
	LG化学	江蘇省南京市の偏光板工場の生産能力を拡大。中国国内市場トップシェア維持を目指す。	1億ドル
4月	現代自動車	河北省滄州市に北京現代第4工場(年産30万台)を着工。重慶市の第5工場(年産30万台)は今秋に着工予定と発表。	
5月	アモーレパシフィック	スキンケア・ブランド「IOPE」の中国1号、2号店を北京市、上海市に開設。	—
	梨水グループ	上海市にフュージョン韓国料理レストラン中国1号店を開設。	—
	ハナ銀行	北京市で中国民生投資と合併リース会社設立で合意。ハナ銀行の出資比率は25%。	資本金30億元
	イーランド	家具・生活雑貨ブランド「モダンハウス」の中国1号店を上海市に開設。	—
	ロッテグループ	「ロッテモール成都プロジェクト」を発表。	1兆ウォン
	サムスンSDI	江蘇省無錫市と偏光フィルム工場建設に向けた了解覚書(MOU)を締結。中国市場の成長に対応。	2,000億ウォン台
	ポスコ	重慶鋼鉄集団(重慶市)との合併一貫製鉄所(年産300万トン)建設について中国当局から認可を取得。低コスト製鉄法「ファイネックス工法」を採用する。	2兆~2兆5,000億ウォン
	OCI	浙江省嘉興市で2500キロワット級太陽光発電所を着工。	—
6月	LF(旧LGファッション)	中国企業とライセンス契約を締結し、カジュアル・ブランド「ヘジス」で中国・子供服市場に進出。	—
7月	東部ライテック	山東省煙台市のCNC生産法人で世界市場向けの発光ダイオード(LED)照明生産ラインを新設。	—
	コーロンインダストリー	江蘇省鎮江市におけるエアバッグクッション第2工場建設を発表。中国市場攻略を目指す。	—

表2 2015年における韓国企業の対中直接投資事例（2）

月	韓国企業名	概要	総投資額
8月	イーランド	マレーシアのパークソン・グループと合併会社を設立し、高級複合モール「パークソニューコアモール」を展開。	—
	ポスコ	冷延鋼板、亜鉛めっき鋼板の生産法人を重慶鉄鋼集団と合併で設立。	62億元
	イーランド	米国コーヒービーン&ティーリーフから中国での事業件を獲得する契約を締結。	—
9月	CJ大韓通運	中国の冷凍物流企業の栄慶物流を買収。	約4,550億ウォン
	SK E&S	チャイナガスホールディングス(CGH)と合併でチャイナガスSK E&S LNGトレーディングを設立。中国国内のLNG物流事業に参入。	—
	アイセンス	江蘇省蘇州市に血糖測定器工場を竣工。中国市場での事業強化を目指す。	—
	クーチェン	生活家電専門のクーチェンが美的集団と合併会社設立で了解書(MOU)を締結。クーチェンブランドの炊飯器などを生産・販売予定。	—
10月	LG商事	甘肅省電力投資集団と石炭熱併合発電所に対する合併投資契約を締結。	約6,000億ウォン
	現代グロービス	四川省の総合物流センターを竣工。四川現代汽車向けに商用車部品を供給。	360億ウォン
	サムスンSDI	安慶環新集団、西安高科集団と合併で陝西省西安市に電気自動車用バッテリー工場を竣工。年間4万台分のバッテリー生産能力を有し、2020年までに売上高10億ドルを目指す。	6億ドル
	LG化学	江蘇省南京市政府に電気自動車用バッテリー工場(年産5万台以上)を竣工。成長する中国の電気自動車市場での販売拡大を目指す。	—
	毎日牛乳	幼児食企業の貝因美(ビーイングメイト)と特殊粉乳の販売、研究・開発の合併会社設立契約を締結。	資本金約10億ウォン
11月	CJフラッシュウェイ	永輝超市と合併契約を締結。北京市(サプライチェーンマネジメント)と上海市(食品処理センター)にそれぞれ合併会社を設立。	1億元
	ドロップトップ	海外での初のコーヒーショップを上海市に開設。江蘇省蘇州市でも店舗展開予定。	—
	トニーモニー	浙江省嘉興市に化粧品工場を建設。OEM・ODM拠点とする。	—
12月	オリオン	新疆ウイグル自治区北屯市にポテト・フレーク工場を設立。ポテトスナックの垂直生産体制を整備し、中国製菓市場での事業強化を目指す。	2億2,500萬元
	KRモーターズ	済南軽騎摩托車と合併でオートバイ工場(年産30万台)を設立。	—

注1:「月」は企業の発表日または報道日を基準としている。「概要」は発表日・報道日の内容に基づく。

注2: 合併の場合の総投資額は特記のない限り、合併相手側の投資額を含めた総投資額を示す。

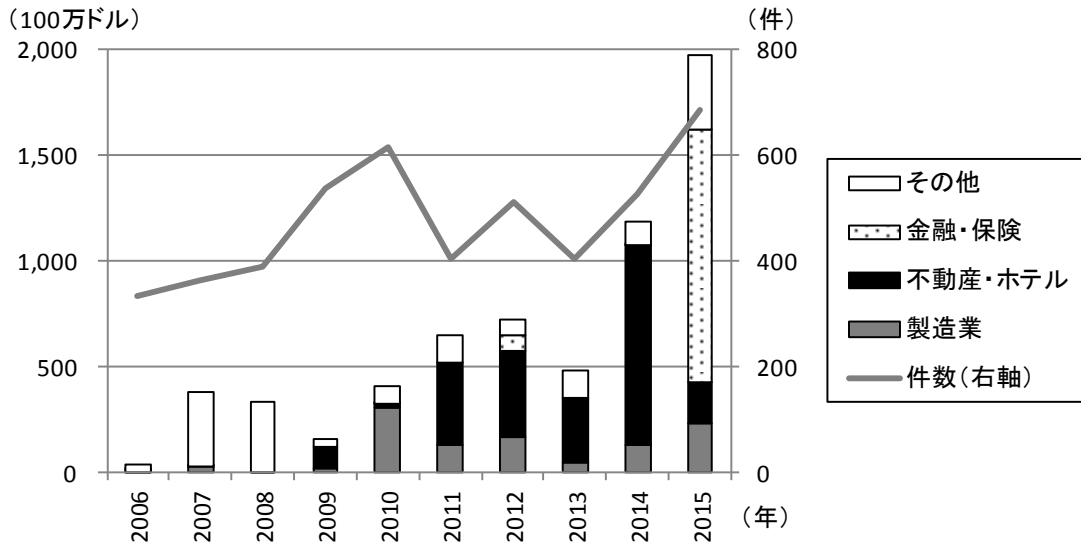
注3: 現地法人の設立の他、支社・支店・連絡事務所の設置、現地法人の生産能力増強、フランチャイズ展開などを含む。

資料: 各種報道、各社発表資料を基に筆者作成

### 3. 2015年の中国の対韓直接投資

近年の中国の対韓直接投資は増加基調となっている(図4)。

図4 中国の対韓直接投資の推移(申告ベース)



注：不動産・ホテルは「飲食・宿泊」「不動産・賃貸」の合計  
資料：産業通商資源部データベース

かつての中国の対韓直接投資は、直接投資総額の水準が低かったのみならず、実行された数少ない大型案件はおおむね失敗に終わった。代表的な事例が、京東方科技集団（BOE）による液晶メーカーのハイディスプレイ買収（申告金額1億5,000万ドル、2002年）と、上海汽車による双竜自動車買収（申告金額5億6,000万ドル、2004年）であるが、いずれも買収後の業績は不振に陥り、中国企業側はその後、撤退している。

局面が変わったのは済州島の不動産・ホテルに対する直接投資が急増した2011年である。代表的なプロジェクトの1つが、緑地集団による「済州ヘルスケアタウン」プロジェクトである。これは154万㎡の敷地に医療研究施設、休養文化施設、商業・宿泊施設などを建設するものである。緑地集団は済州島で同プロジェクト以外にも開発を進めており、さらに、緑地集団以外でも中国企業の済州島への直接投資も進んだ。済州島で中国資本の直接投資が急増した理由は、①中国人の済州島訪問客の急増、②韓国政府の「不動産投資移民制度」の2点である。中国資本の進出は、観光業などサービス産業の成長・新規雇用の創出が期待された半面で、乱開発による景観・環境破壊への警戒心も根強い。なお、筆者が2015年11月に韓国の専門家に話を聞いたところ、済州島の不動産・ホテルに対する中国資本の投資は一巡しつつあるとのことであった。実際、その後発表された対内直接統計を見ても、2015年の不動産・ホテル分野における対韓直接投資は2014年に比べて大幅に減少している。

それにもかかわらず、2015年の中国の対韓直接投資は堅調で、過去最高を更新した。不動産・ホテルに代わって直接投資を牽引したのは金融・保険であった。具体的には、2015年9月に中国・安邦保険集団が業容拡大を目的に、韓国の中堅生命保険会社・東洋生命

の株式 63.01%を 9 億 8,405 万ドル（直接投資申告金額）で買収した。これは 2015 年の中国の対韓直接投資額全体の約 50%を占めるもので、これが同年の中国の対韓直接投資額を大きく押し上げた。

ただし、東洋生命買収の案件を除いて考えても、2015 年は不動産・ホテル以外の業種では中国企業の対韓直接投資は比較的堅調であった。実際に、前傾の図 4 のとおり、2015 年の直接投資申告件数は 685 件と、近年にない高い水準を記録した。これまで不動産・ホテル一辺倒だった中国の対韓直接投資は、業種が多様化しつつある。特に目に付くのはゲーム、アパレル、食品、エンターテインメントなど韓流に関連したものが多くことである。中国における韓流の拡大を受けて、中国市場に投入する韓流商品を獲得すべく、韓国企業に出資する事例が相次いでいるのである。つまり、同じ中国人消費者の需要獲得を狙ったものでも、不動産・ホテルでの進出が訪韓する中国人観光客需要を狙ったものであったのに対して、足元の対韓直接投資は中国本国の消費市場を狙ったものといえよう。ちなみに、2015 年に韓国メディアなどで報じられた中国企業の韓国進出事例（安邦保健集団による東洋生命買収を除く）は表 3 のとおりである。

表3 2015年の中国企業の韓国進出事例（安邦保険集団による東洋生命買収を除く）

月	中国企業名	概要	総投資額
2	北京中清竜図網絡技術（竜図遊戲）	小中高校オンライン教育のアイネットスクール（現 ルントウコリアゲーム）に出資。	約217億ウォン
4	東芯半導体	半導体・電子部品メーカーのフェデリックスに出資し最大株主に。	127億ウォン
6	尚京集団	韓国に支社を設立。中国市場に投入する韓国商品・中堅外食フランチャイズの発掘を行う。	—
6	杭州泰格医薬科技	臨床試験代行・CROなどを行うドリームCISを買収	270億ウォン
6	浙江森馬服飾	海外輸入代行・オンラインショッピングのISEコマースに出資。	200億ウォン
7	蘇寧ユニバーサル	アニメーション製作のレッドローバーに出資。同社とアニメーションを共同制作し、中国市場などに配給。両社共同で中国における海外からの購買代行事業を展開。	341億ウォン
8	深圳アラ丁	B2B電子商取引のチョウム&Cに出資	343億ウォン
9	上海優風投資中心	車両用ブラックボックスメーカーのミドン電子通信の最大株主に	217億ウォン
9	北京星愛佳成投資管理（SGインベストメント）	エンターテインメント事業・無線通信ソリューション事業・通信網構築ソリューションを行うシグナルエンターテインメント	198億ウォン
11	中民国際資本	リゾート・レジャー開発・運営を行うエマーソンパシフィックに出資。両社間で事業協力を強化。	1,806億ウォン
11	太庫（テクコード）	インキュベータの太庫が韓国に現地法人を設立。	—
12	蘇寧ユニバーサル	芸能企画などを行うFNCエンターテインメントに出資。	330億ウォン

注：「月」は企業の発表日または報道日を基準としている。「概要」は発表日・報道日の内容に基づく。

資料：各種報道、各社発表資料、金融監督院「電子公示システム(DART)」を基に筆者作成

不動産・ホテル以外の分野で中国資本が韓国に直接投資を行い始めた初期の事例として、中国のファッション衣類流通企業・迪尚集団による韓国の女性用カジュアルファッション企

業・アビスタの買収が挙げられる。2012年に迪尚集団はアビスタの株式36.9%を1,200万ドルで取得したが、これは迪尚集団の中国国内の流通チャンネルにアビスタの商品を投入する狙いであった。また、同じ2012年には騰訊控股（テンセント）が 카카오のモバイルゲームの中国市場での販売を狙い、720億ウォンを投じて同社の株式の一部を獲得している。テンセントはその後も、他のゲーム会社に次々に直接、間接の出資を行っており、対韓直接投資に非常に積極的である。

中国企業の韓国進出について、韓国政府はどう見ているのだろうか。韓国政府は外国企業の誘致に注力しており、中国企業の誘致にも熱心である。「(韓国を) 中国企業のビジネス基地化し、メイド・イン・コリア・プレミアム、FTAの関税メリットなどを通じ、中国の内需市場への逆進出、世界市場への進出を支援する」(2015年6月15日、政府発表)とし、誘致有望分野として食品、再生可能エネルギー、文化・コンテンツ、高付加価値ファッション・衣料、観光・レジャーを挙げている。ただし、同時に、中国企業への技術・ノウハウ流出に対する警戒感もあるようである。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20150144>

「2015年の韓中貿易・直接投資動向」

2016年2月発行

執筆 海外調査部 百本和弘

独立行政法人 日本貿易振興機構  
東京都港区赤坂1丁目12番32号  
アーク森ビル

〒107-6006 電話 (03)3582-5181 (海外調査部中国北アジア課)

禁無断転載